

(様式第 1)

Cタイプ (創業予定者用)

令和 5 年 月 日

申請日を和暦で記入してください

東京都商工会連合会

会 長 殿

〒
住 所
名 称

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押印してください。

代表者の役職・氏名

印

実印を押印

令和 5 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 助成事業で行う事業名 (表題) 30 字以内

申請する計画内容を示す表題となるよう表記をして下さい。

2 助成金交付申請額

申請額を記入 千円

←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額 (上限 1,000 千円) を記入

3 助成事業の区分 (該当区分に○印) 及び内容

該当欄に該当する区分に○を記入

該当に ○印	区 分		添付資料
	I 事業承継 創出支援	承継前支援	事業承継計画書 (様式第 2-1)
		承継後支援	持続的発展計画書 (様式第 2-2)
	II 経営資源引継支援 (創業予定者を除く)		経営資源引継計画書 (様式第 2-3)
○	II 経営資源引継支援 (創業予定者)		経営資源引継計画書 (様式第 2-4)

内容は助成金事業計画書 (様式第 3) のとおり

4 助成事業実施期間

(事業開始日) 交付決定日 (※) ←記入は不要

(事業完了予定日) 令和 ○年 ○月 ○日 ←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 5 年 1 2 月 8 日

第 2 次、第 3 次交付申請者の最長期限は令和 6 年 1 月 3 1 日

5 添付書類

① 各区分の事業計画書 (様式第 2-1、2-2、2-3 又は 2-4) 及び助成金事業計画書 (様式第 3)

② 東京都商工会連合会が指示する書面

経営資源引継計画書

【申請者の概要】

フリガナ 創業予定者名	トキヨウ タロウ 東京 太郎			
生年月日	西暦 1983 年 10 月 1 日 (申請時年齢 39 才)		性別 (○印)	男・女
現住所	〒222-2222 東京都〇〇市〇〇町 1-1-1			
電話	042-111-1111	携帯電話	090-1111-1111	FAX 042-111-1112
E メール	問合せに対応できるメールアドレス			

【創業計画書】

開業形態	個人・法人 (○で囲む)		商号・屋号 (予定)	レストラン〇〇
開業予定場所	〒111-1111 東京都〇〇市〇〇町 2-2-2			
開業予定時期	令和 6 年 1 月 1 日 (助成金交付決定後、1 年以内)			
主たる業種 (予定)	次のいずれか一つを選択し○印 ① (○) 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業・その他			
事業に要する 許認可・免許 等 (必要な場 合のみ記入)	【許認可・免許等名称】 (例) 飲食店営業許可 【取得見込み時期】 (例) 令和 5 年 1 2 月 1 日			
従業員数等 (予定)	常勤役員数 (法人のみ)	人	資本金額 (予定)	万円 (法人のみ記入)
	従業員数 (うち家族)	0 人 (0 人)		
	パート・アルバイト	2 人		
創業予定事業 の内容	(取扱品・商品・サービス等について具体的内容を記入) 募集要項 P6 の業種 (例: 76 飲食店) 及び取り扱い商品やサービス名をご記入下さい。			
創業の目的と 動機	創業の動機、経営資源を引き継ぐに至った経緯等を記入してください。			
創業する事業 の経験 (創業 までの来歴) 知識・ノウハ ウ等取得状況	年月	勤務先	従事業務内容等	
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。	
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。	
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。	
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。	
	平成〇年〇月	勤務先の企業名を記入	具体的な業務内容をご記入下さい。	
取得資格	(例) 調理師免許、食品衛生責任者			
事業のセール スポイント・ 競合状況	具体的かつ簡潔にセールスポイントをご記入下さい。 他店等の状況 (立地、提供商品やサービス、客層等)、競合と自社との違い等もご記入下さい。			

制度名	証明時期等	添付資料
市町村の 特定創業支援事業の証明	年 月 日	市町村の特定創業支援事業 の証明書
東京都商工会連合会の ・創業塾 ・経営支援拠点の創業支援	支援を受けた時期 年 月 日 及び内容	

【経営資源引継計画書の内容】

経営資源引継の 背景・基本方針	経営資源を引き継ぐことになった経緯とその資源の活用方法について、その効果等をご記入下さい。				
引継（譲渡）方法 （該当に○印）	① <u>事業譲渡</u> ②株式譲渡 ③合併 ④施設・設備の譲渡 ⑤その他（具体的に ）				
引継予定時期	（例）令和6年1月 （経営資源の引継ぎは当該年度の4月1日以降、交付決定から1年以内までに実施）				
経営資源 譲渡者 （売り手） の概要	譲渡予定事業者名	〇〇レストラン		創業年月	平成〇年〇月
	所在地	〒333-3333 東京都〇〇市〇〇町 3-3-3			
	主たる業種	〇〇業			
	従業員数	0名		資本金額	300万円
	代表者名	多摩 一郎			
	譲渡の理由 （該当に○印）	① <u>廃業</u> ②事業規模縮小 ③その他（ ）			
	譲渡資源 （該当に○印）	①工場・ <u>店舗等</u> ②設備・機械 ③従業員 ④その他（ ）			
	廃業・縮小等 の時期	令和 5年12月 <u>廃業</u> ・縮小 予定			
	譲渡者の意向	譲渡者側の想い等を記入してください。			
譲渡者と譲受者 （買い手）の関係	出来るだけ詳しくご記入下さい。				

【経営資源引継計画の内容】

計画期間	令和5年6月 ～ 令和6年1月
計画内容	<p>助成対象事業の計画内容</p> <p>【スキーム】工場・店舗等の引継ぎ計画を具体的に記入してください。</p> <p>（例）店舗、従業員、顧客の引継ぎを計画している。また、〇〇レストランが長年愛されてきた主力メニューのレシピを引継ぎ、顧客に提供する予定。</p> <p>【スケジュール】具体的な引継ぎスケジュールを落とし込んでください。</p> <p>（例）令和5年 6月 譲渡先の資産・負債等の明確化 令和5年 9月 創業計画の完成・事業譲渡契約 令和5年10月 店舗改装工事予定（助成事業）・ レシピ引継ぎ・新メニュー検討 令和5年12月 リニューアルオープンのためのチラシ配布（助成事業） 令和5年12月 ホームページリニューアル（助成事業） 令和6年 1月 リニューアルオープン</p>
引継の目的・ 背景・必要性	引継の目的・背景や必要性をご記入下さい。
引継資源の種類 （○で囲む）・ 内容及び規模	<p>種類：①工場・<u>店舗</u> ②設備・機械 ③従業員 ④技術・ノウハウ ⑤その他</p> <p>内容：具体的に （例）店舗と従業員（アルバイト）及びメニュー、顧客の引継ぎを予定</p> <p>規模：（例）店舗は50㎡、顧客数は80名ほどを予定</p> <p>※引継資源の一覧表を添付してください。</p>

引継資源の場所	東京都〇〇市〇〇町 1-1-1
引継資源の 取得予定価格及び 資金調達方法	例) 引継資源の取得予定価格は 1,000 万円を予定。 資金調達においては、自己資金と日本政策金融公庫を予定。
引継方法及び時期	(例) 令和 6 年 1 月譲渡による引き渡し完了
引継資源の 活用方法及び場所	活用方法：店舗及びレシピ等を引継ぎ、地域住民に提供する。 場所：東京都〇〇市〇〇町 1-1-1
譲渡事業所の 雇用維持方針	譲渡者側より従業員及びパート・アルバイトを引き継ぐ場合に記入してください。
譲渡事業所の 取引先維持方針	譲渡事業者の取引先を引き継ぐ場合に記入してください。
経営資源引継 による 地域経済活性化へ の貢献方針	【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、③地域ブランドの育成、④その他地域経済貢献活動】 (例) 譲渡先代表者が高齢により廃業を検討している。昔から地域住民に愛された名店の味を絶やすことがないように、店舗を引き継ぐ事で地元の味を守っていく。

売上・利益計画（3 か年）			(単位：千円)
期 間	1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目
開始年月	2024 年 1 月	2025 年 1 月	2026 年 1 月
終了年月	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2026 年 12 月期
a 売上高	16,500	17,500	20,000
b 売上原価	11,550	12,250	14,000
c 売上総利益 (a-b)	4,950	5,250	6,000
d 販売管理費	3,500	3,600	3,300
e 営業利益 (c-d)	1, 450	1,650	2,700
常時使用する 従業員数（人）	0	0	0
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの閲覧状況 定期確認 ・チラシの増刷・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・新メニュー開発 ・試食会の実施 ・チラシの増刷・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・新メニュー開発 ・多店舗展開検討 ・人材採用の計画策定
※ 3 か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい			

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を 1 年目とする。
1 年目は 1 2 カ月未満となっても構いません。

助成金事業計画書

I 助成事業の内容

助成事業を実施するうえで必要な内容、自主事業と助成金を活用する事業を分けて記入して下さい

1 助成事業で行う事業名

申請書様式第1の事業名（表題で30文字以内）を記入してください。

2 は以下の該当する事業区分について、記載してください。（非該当の事業区分は削除すること）

【II 経営資源引継支援の場合】

2 経営資源引継ぎの取り組みの目的・内容及び事業スケジュール

① 引継ぎの取り組み（具体的に）

（例）名店の味を絶やさないために、先代の店舗、従業員、顧客、レシピの引継ぎを計画。
看板メニューの味を残しつつも、変えるべきものは積極的に変えていきたい。

・変えないもの

看板メニュー、接客サービスの質、先代の地域を大切にしたい想いを引き継いでいく

・変えていくもの

新たな柱となるメニュー開発、それに向けた販促活動、店舗改修によるリニューアル

・具体的スケジュール

令和5年 6月 譲渡先の資産・負債等の明確化

令和5年 9月 創業計画作成

令和5年10月 店舗改装工事予定（助成事業）・レシピ引継ぎ・新メニュー検討

令和5年12月 リニューアルオープンのためのチラシ配布（助成事業）

令和5年12月 ホームページリニューアル（助成事業）

令和6年 1月 リニューアルオープン

主な取り組み（助成事業）

・リニューアルオープンに向けた店舗改装

（シンク、給湯器、食洗器等の修繕、照明器具修繕、〇ヶ所・クロス張替え 〇㎡、ガス・水道・電気設備改修・サイン工事、客用トイレ改修工事（男女用））

・リニューアルオープンに向けたチラシ作成（両面カラー10,000部発注。近隣地域に配布）

・ホームページのリニューアル（写真付きメニューの挿入、イメージ動画の挿入）

② 引継資源の活用及び定着の取り組み（具体的に）

顧客に愛されてきた看板メニューである〇〇を変わず提供する事で地域住民から愛され続けたい。また、地域に住むアルバイト2名の雇用を継続する。数年後には、正社員を1名入社させ、同地域に2店舗目を出店したい。

③ 既存事業の集約等の取り組み（該当する場合、具体的に）

※助成事業終了後、提出していただく実績報告書では、上記計画書を踏まえた結果報告をしていただきます

様式第1にある助成事業の完了
予定日までの計画を記載して下
さい。

3 助成事業の効果と将来的展望

リニューアルオープンによって、常連客だけでなく、新規顧客の獲得も図っていく。
特に近隣商圈であり、近年高層マンションが建設された A 地域、B 地域に対して高頻度でチラシ配布を行う事で集客を積極的に図りたい。
ホームページリニューアル及び SNS 発信を行う事で若年者層の顧客獲得を図る。

これにより、令和 5 年は売上高〇〇円を目指す。また、同年において、新メニュー開発及び試食会を実施することで 30 代以下の新規顧客を〇〇割増加させる。

II 経費明細表

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費（税込）				助成対象経費（税抜）
	事業番号・内容・必要性（助成事業との関連性）	数量	単価	金額	
(8)	事業番号：② 内容：チラシ制作及び配布費用 〔 <div> チラシ印刷費 〇円×10,000 部 規格 〇版、カラー 新聞折込手数料 〇円×10,000 部 実施期間 〇月 </div> 〕 必要性：新規客等の集客、若年層の取り込み	10,000	11	110,000	100,000
(8)	事業番号：② 内容：ホームページリニューアル 〔 <div> 改修内容 〇〇 改修作業 カテゴリ精査、サイト読み込み速度改善、カラー変更等 実施時期 〇月 </div> 〕 必要性：新規客等の集客、若年層の取り込み	1	330,000	330,000	300,000
(10)	事業番号：② 内容：店舗改修工事 改装内容 〔 <div> 床補強・修繕 〇㎡ シンク、給湯器、食洗器等の修繕 照明器具修繕 〇ヶ所・クロス張替え 〇㎡ ガス・水道・電気設備改修・サイン工事 客用トイレ改修工事（男女用） </div> 〕 実施期間 10 月～ 必要性：改修工事による若年層の取り込み	1	3,000,000	3,000,000	2,727,272
合 計				(注 1) 3,440,000	3,127,272

※経費区分には、「(1)人件費」から「(12)島しょ指導専門家旅費」までの各費目を記入してください。

※税抜金額は円未満の端数を切り捨てるものとする。

※事業番号は、次のとおり：承継前は、①事業磨き上げ、②事業承継
承継後は、①事業磨き上げ、②経営基盤確立
経営資源は、①引継、②引継資源活用・定着、③既存事業集約等

※人件費の助成対象（税抜）は、人件費以外の助成対象経費の合計額（税抜）と同額以下とする。
助成金の申請時及び確定時ともに同様の算定条件とする。

(2) 助成金申請額	(注1) 助成対象経費合計（税抜）×2/3（千円未満切り捨て）	(注2) 1,000,000 円
------------	---------------------------------	------------------

【資金調達内訳】 (単位：円)

区分	金額（円）	調達先
自己資金	2,440,000	
本助成金	1,000,000 (注2の額)	
金融機関借入		
その他		
合 計	3,440,000 (注1の額)	

相当額の手当方法

区分	金額	調達先
自己資金	1,000,000	
金融機関借入		
その他		

資金調達金額「合計」(注1の額)は、上記「経費明細表」助成事業に要する経費（税込）の合計額（注1）と一致する。

資金調達金額「本助成金」(注2の額)は、上記「(2) 助成金申請額」(注2)と一致する。

【助成対象経費総括表】

前ページⅡ経費明細表から経費区分別の合計金額を下記へ転記してください。

交付決定後、助成対象経費区分ごとの配分額を20%を超えて変更しようとする場合は、「助成事業計画変更承認申請書」（様式第6）を事前に連合会に提出して承認を得る必要があります。 (単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費（税込）	助成対象経費（税抜）
(1) 人件費		
(2) 研修費・教育費		
(3) 改良費		
(4) 機械装置等費		
(5) 物品費		
(6) 設備処分費		
(7) 賃借料		
(8) 販路開拓費	440,000 円	400,000 円
(9) 委託費		
(10) 外注費	3,000,000 円	2,727,272 円
(11) 専門家謝金		
(12) 島しょ指導専門家旅費		
合 計	3,440,000 円	3,127,272 円